

経営比較分析表（令和元年度決算）

静岡県 袋井市

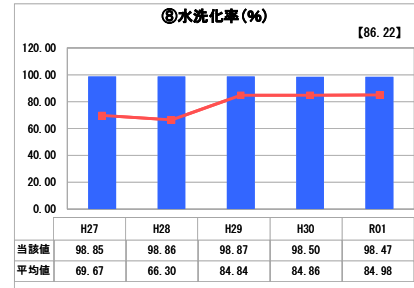
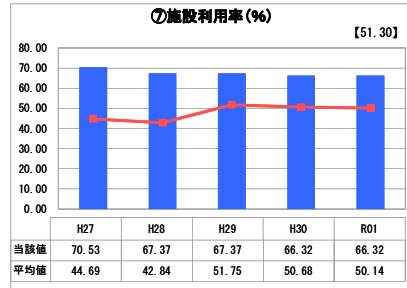
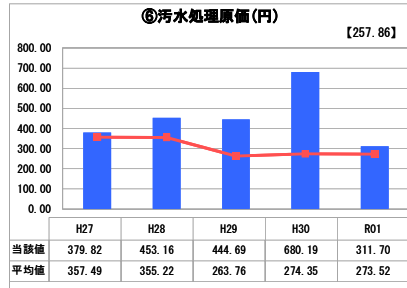
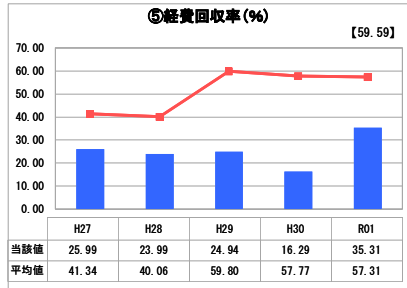
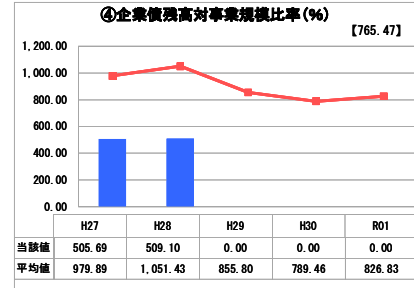
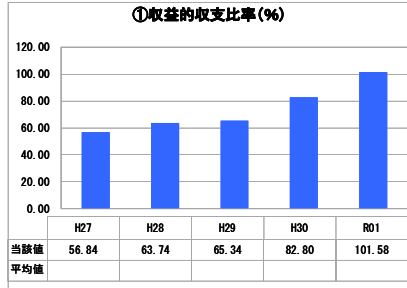
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.30	100.29	2,019

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
88,521	108.33	817.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
262	0.08	3,275.00

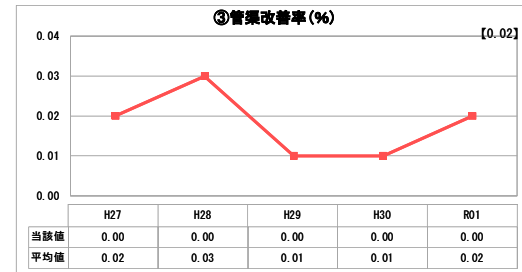
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※令和元年度決算については、法適用移行に伴う打切決算により、費用が例年より低い。
 ①については、打切決算に伴い費用が減少したため100%を上回っている。しかし、収益のうち多くを一般会計繰入金に依存しているため、使用料改定等により改善を図る必要がある。
 ④については、平成29年度から繰出し基準割合が100%となっているため、比率が0%となっている。
 ⑤については、使用料単価が112円/m³で国が求める150円/m³に満たないこと、また人口減少により有収水量の増加を見込めないことから、類似団体と比べて非常に低い水準にある。コスト管理や使用料改定により改善を図る必要がある。
 ⑥については、施設修繕費の減少により前年度に比べ大幅に低下した。しかし、全国平均や類似団体と比べ高いため、最適整備構想に基づく効率的な維持管理により改善を図る必要がある。
 ⑦については、節水機器の普及等により平成26年以降、処理水量が減少に伴い利用率も減少している。
 ⑧については、本事業前の地元説明会や地元管理組合の設置により事前周知が徹底されており、また、人口に大きな変化がないため、水洗化率はほぼ100%である。

2. 老朽化の状況について

現在耐用年数を超え更新対象となる管渠はない。今後は、長期的な視点に立ち、計画的に管渠の更新を行う。

全体総括

事業規模が小さく、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に大きく依存する状況が続いているため、コスト管理や使用料改定により改善する必要がある。今後は経営戦略に基づく事業運営を行い、経営健全化を図る。
 なお、コロナ禍により令和3年度に予定していた使用料改定を見送ったが、経営状況や社会情勢を鑑み改定時期を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。